



報道機関 各位

**【埼玉県・さいたま市同時発表】**

記者発表資料

平成29年2月6日（月）

問い合わせ先：都市経営戦略部

担当：黒田・安井

電話：048-829-1064

内線：2143

**第22回埼玉県・さいたま市企画調整協議会を開催しました。**

第22回埼玉県・さいたま市企画調整協議会を下記のとおり開催しましたので、その結果の概要をお知らせします。

**1 日時**

平成29年2月6日（月） 午前9時00分～午前10時00分

**2 場所**

さいたま市役所 本庁舎2階 特別会議室

**3 出席者**

埼玉県		さいたま市	
小島康雄	企画財政部副部長	濱里 要	都市戦略本部総合政策監
土田保浩	企画財政部地域政策局長	久代伸次	財政局財政部長

**4 会議の結果****(1) 健康マイレージ制度の連携に向けた取組について**

関係各課が取組の現状等を説明した後、連携の方向性について協議しました。

分野	協議事項	関係各課	
		埼玉県	さいたま市
保健	健康マイレージ制度の連携に向けた取組について	保健医療部 健康長寿課 健康長寿担当 Tel048-830-3578	健康福祉局保健部 健康増進課 保健係 Tel048-829-1294

※内容についてのお問合せは、関係各課にお願いいたします。

**(2) その他**

「東北圏・北陸圏・北海道連結首都圏対流拠点の創出プロジェクト」について、都市戦略本部都市経営戦略部から現状報告を行いました。

## 今回協議の主な内容

### 健康マイレージ制度の連携に向けた取組について

関係各課が取組の現状等を説明した後、連携の方向性について協議しました。

(現状)

- 県市では、個人の健康づくりに向けた取組を支援し健康寿命の延伸を図るため、ウォーキングなどの取組にインセンティブを与え、多くの県民が手軽に楽しみながら健康づくりに取り組める仕組みとして、健康マイレージ制度を構築している。
- 埼玉県では、平成28年度に健康マイレージシステムや参加者管理を行う事務局の構築を行い、平成29年度のスタートに向け準備を進めている。
- さいたま市では、平成27年度にさいたま市独自のスマートフォンアプリと専用WEBサイトを構築し、平成28年9月から事業を開始している。
- オール埼玉で健康寿命の底上げを図るためには、健康無関心層の掘り起こしにより、多くの県民に参加いただくことが不可欠であり、県と県内最大の人口を有するさいたま市との連携が欠かせない。

(連携の方向性)

以下の方針の実現に向けて、県市担当課が具体的方策について今後協議を進める。

- 1 県、市による健康マイレージ制度の連携
  - ①健康マイレージ制度の参加者募集における連携
  - ②県健康マイレージ制度による特典の利用などインセンティブ付与機会の拡大方策を検討
- 2 健康マイレージの成果検証に向けた連携
  - ①県、市による事業成果等の意見交換の場を設ける。

### その他

「東北圏・北陸圏・北海道連結首都圏対流拠点の創出プロジェクト」について、さいたま市都市戦略本部都市経営戦略部から現状報告を行いました。